

新たな価値を生み出す里山 リ・デザイン 「ローカルSDGsみのかも」

岐阜県美濃加茂市（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>一年を通して穏やかな過ごしやすい気候にあり、豊富な里山資源に恵まれている。また、中部地方の経済拠点である名古屋から車で一時間弱とアクセスも良い。工場誘致に成功し、人口は1960年以降増加傾向を続けてきたが、今後は減少を迎えると予測されており、市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくるのが課題である。市民や民間企業から地域の社会課題を集め、官民の取組による社会課題解決型ビジネスを創出し、地域循環共生圏＝「ローカルSDGsみのかも」の実現を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をすることで自律的循環を行う。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- エネルギー部会においては、市内ステークホルダーによる小部会を設立した。
- みのかもエネルギーデザイン合同会社を設立。将来的には当事業体で得た利益の一部をまちづくり団体に還元し、地域の課題解決に資するソーシャルビジネスに繋げることで地域内循環を目指すものとする。



6. 取組成果

【再エネ事業を中心とした自律的好循環の実現に向けた連携基盤の構築】

6つある部会の中から、エネルギー部会において社会・環境・経済の課題解決に取り組む再生エネルギー事業を考案、設立。地域裨益型の事業を目指し、ソーシャルビジネスとするための基盤づくりを進めた。

- 令和3年12月 「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定
- 令和4年2月8日 包括連携協定（市、商工会議所、市内金融機関、岐阜財務事務所）を結ぶ。
- 令和4年2月14日 エネルギー部会が「ゼロカーボンシティみのかも宣言」を行う。
- 令和5年2月 みのかもエネルギーデザイン合同会社設立
- 令和6年1月 公共施設への太陽光発電設備の導入調査を実施

5. 取組推進の工夫

- みのかもSDGs推進パートナー事業所の紹介のため、SDGs冊子の作成、ポスター制作、市HPにて関連ページの作成を行い、広く普及・啓発を図った。
- 出前講座やイベントでの啓発に加え、ショートPR動画を作成し、広くSDGs活動の普及・啓発を図った。

7. 今後の展開策

- 「みのかもSDGs推進パートナー」の登録制度を開始しており、市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を増やし、広く周知及び普及啓発を行う。
- 新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得した、サテライトオフィス設置事業（を引き続き進めていく。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

今後、ソーシャル事業を創出する全体のシステムモデル、再エネ事業が構築できれば、美濃加茂市と加茂郡（7町村）が1つの圏域として掲げている「みのかも定住自立圏」と共に地域課題とその解決策を共有し、経済、環境、社会の三側面の取組を横展開することが期待できる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県美濃加茂市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けた
ソーシャルビジネス創出モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかもSDGs推進協議会が中心となり、ソーシャルビジネスを創出し、ソーシャルビジネス地域事業者がこれを運営し、地域循環共生圏「ローカルSDGsみのかも」が実現している。
産業が、豊かな里山や、そこで育まれた里山文化と調和し、カーボン・ニュートラルを基本とした発展を続け、経済・社会・環境が持続可能な形で充足し、新たなキャッシュフローにより利益の出にくいものや新たなサービスに再投資できる持続可能(walkable)な自律的好循環社会が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 — 件	2023年 2 件	2030年 +10 件	20%
2	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 — 件	2023年 0 件	2030年 +5 件	—
3	1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）【8.1】	2019年 4,024 千円	2023年 3,993 千円	2030年 4,510 千円	-6%
4	女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合【8.5】	2019年 20 %	2023年 12 %	2030年 50 %	-27%
5	都市部企業とのイノベーションによる事業創出数【17.17】	2020年 0 件	2023年 0 件	2030年 5 件	0%
6	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 — 件	2023年 1 件	2030年 +10 件	10%
7	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 — 件	2023年 0 件	2030年 +5 件	—
8	住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）【11.2】	2019年 72.2 %	2023年 70.4 %	2030年 80 %	-23%
9	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）【10.2】	2019年 36.3 %	2023年 30.9 %	2030年 50 %	-39%
10	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）【11.2】	2019年 0 施設	2023年 0 施設	2030年 15 施設	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 1件	2023年 1件	2030年 +10件	10%
12	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 1件	2023年 0件	2030年 +5件	-
13	環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）【4.7】	2019年 28,500人	2023年 24,242人	2030年 30,150人	-258%
14	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所【7.1、7.2】	2020年 1件	2023年 0Mw	2030年 5総設置出力Mw	-
15	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率【7.1、7.2】	2021年 0%	2023年 0.0%	2030年 30.0%	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、岐阜県民経済計算結果をもとに総生産額を算出しているが、この数値は約2年のタイムラグがあり、当初値がコロナ禍前の数値を用いていたため現状値と比べるとマイナスになっていると考えられる。対応策として、統計データを見ると、コロナ禍の前後で市内の事業所数は減少しているが、従業員数は増えており、徐々に回復傾向にあることから、引き続き企業誘致を進めるとともに、就業人口の拡大を図る施策を実施していく。

●指標4：「女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、各自の自己実現のための活動やまちと関わる活動ができにくかったことが挙げられる。対応策として、女性と若者の両方の施策を担当する「市民活躍推進係」を創設し、庁内体制を再整備するとともに、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」アクションプランに基づき、市が女性や若者の「やりたい」や「挑戦したい」を応援し、それを「カタチ」にする施策を推進しており、ゆくゆくはまちに愛着を持っていただくことを目指している。

●指標8：「住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、「住みやすい」の内訳としてはインフラ面、制度面、まちへの愛着面など多岐に渡り人によって異なること、また「誰が」住みやすいと感じるのかという点においても老若男女様々であるため、一概に要因を分析することは難しいと感じている。対応策として、主な内容にはなるが、インフラ面ではコミュニティバスの充実をはじめ交通の便を良くすること、制度面では子育て世代に対しては子育てしやすい環境を整備すること、まちへの愛着面では2024年は市制70周年というメモリアルイヤーであることもあり、前年からあらゆる場面で市の魅力を発信する取組や愛着を育む施策を推進している。

●指標9：「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、もともと外国人市民が多いまちではあるが、コロナ禍で外国人の来市が低調となり、交流の機会が少なかったことが挙げられる。対応策として、日本人との相互理解を深める施策を推進するとともに、多文化共生部門にJETプログラムの国際交流員2名を配置し、地域住民に対する外国語教室の開催、地域住民の異文化理解のための交流活動、外国人市民への生活支援活動、観光事業のサポートなどに取り組んでおり、「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合」が高くなるよう努めている。

●指標13：「環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、環境学習や環境ボランティアの活動が制限されたことが挙げられる。対応策として、2023年5月からコロナが第五類になったことから、各種環境学習やボランティアの活動を順次再開しており、親子を対象としたイベントを開催したり毎年講座の内容を見直すことで、今まで参加していただいた層に引き続き参加いただくことはもちろんのこと、今まで参加していなかった層への参加につながるような講座やイベントの開催に努めている。

●行政内部の推進体制

・地域課題において重要な項目であることには変わりはないが、部会体制とマネジメント方法について、行政内部・推進協議会での運用方法を見直す必要があると考えている。また、各指標は、当市の第6次総合計画（政策）と連動しており、引き続き全庁的な協力と達成意識を促していく。

●情報発信・普及啓発

普及啓発として、各学校や市民出前講座でのSDGs講座、各企業や団体の情報発信のためのイベント（SDGsフェスティバルほか）を計15回に渡り実施した。さらに、2023年度においては、ショートPR動画を作成し、広くSDGs活動の普及・啓発を図った。

●ステークホルダーとの連携

・「みのかもSDGs推進パートナー」登録制度を推進し、2023年度末時点では46企業・団体の登録となり、各企業や団体と更なる連携を図った。
・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」の6つの部会を設立したが、進捗状況としてはエネルギー部会の推進へ注力し、ステークホルダーとの連携を行った。その後、2023年2月に市内民間企業が中心となり、地域にとって最適な地域事業体を設立するため、準備会社として「みのかもエネルギーデザイン合同会社」が設立された。このような合同会社が設立されたことに伴い、地産地消再エネ事業構築のための地域事業体の設立に向けて機運が高まっている。市では、今後、地域事業体として持続可能な運営ができるよう必要な調整及び協議を進めていく。

●地方創生・地域活性化への貢献

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に成果が出ていない。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組	みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数	2021年6月 0件	2021年 1件	2022年 2件	2023年 2件	2023年 3件	67%
2		みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	2021年6月 8団体	2021年 8団体	2022年 8団体	2023年 8団体	2023年 40団体	0%
3		新たに6次産業化・農商工連携	2020年 10事例	2021年 0事例	2022年 0事例	2023年 0事例	2023年 15事例	-200%
4		産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合	2019年 34.4%	2021年 19.9%	2022年 26%	2023年 21.6%	2023年 70%	-36%
5		ワーケーションの利用企業数	2021年3月 0件	2021年 0件	2022年 1件	2023年 2件	2023年 18件	11%
6	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	2019 36.3%	2021年 22.4%	2022年 33%	2023年 30.9%	2023年 45%	-62%
7		市内高校生の地元への就職の割合	2020年 20%	2021年 データなし%	2022年 データなし%	2023年 データなし%	2023年 40%	-
8		自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 0施設	2021年 0施設	2022年 0施設	2023年 0施設	2023年 3施設	-
9		市民（高齢者等）向けのデジタル講習会の開催	2021年3月 0回	2021年 0回	2022年 0回	2023年 2回	2023年 10回	20%
10	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	有害鳥獣による農産物被害額	2021年 2,950万円	2021年 2,000万円	2022年 1,992万円	2023年 1,855万円	2023年 2,800万円	730%
11		カーボンニュートラル活動参加団体（みのかもSDGs推進協議会参加団体）	2021年 8団体	2021年 8団体	2022年 8団体	2023年 8団体	2023年 40団体	0%
12		再生可能エネルギー導入件数（環境基本計画）	2019年 2,729件	2021年 3,310件	2022年 3,556件	2023年 3,576件	2023年 2,800件	1193%
13		公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 30.0%	2021年 データなし%	2022年 データなし%	2023年 データなし%	2023年 35%	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を「みのかもSDGs推進パートナー」として登録し、持続可能なまちづくりのための取組及び活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的として登録制度を開始し、推進している（2023年度時点で46企業・団体の登録）。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「新たに6次産業化・農商工連携」

・達成度がマイナスとなった要因としては、市で画一的にブランド化の基準や指標を設定することが困難であること、かつ、まずは個々の商品をブランディング化することで、その商品に付加価値をつけることに重きを置いたことなどが挙げられる。対応策として、市ではみのかも農業ビジョンを策定し農業振興に力を入れており、個別対応にはなるが、市内各種の取組について必要な支援や協議を行っており、例えば、市内で食品メーカーなど様々な団体と個人が「みのかもローゼル振興会」を立ち上げており、「みのかもローゼル」をブランド化し、ジャムやビールなどを商品化するなど6次産業化につながる動きもある。

●指標4：「産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、産業・観光へ携わることが少なくなっていることが挙げられる。対応策として、2023年5月からコロナが第五類になったことから、産業・観光に関するイベントもコロナ前の水準に戻ってきており、単独で産業・観光振興イベントをするのではなく、産業・観光を入り口として、様々な分野とコラボすることで新たに取り組んでいただける層の拡大を図っており、例えば、観光と健康を掛け合わせたクアオルト健康ウォーキングなどを実施している。

●指標6：「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合」（再掲）

【その他特記事項】

・市では以前から、「里山千年構想（2015年）」「里山千年基本計画（2020年改訂）」を策定し取組を進め、これまでに蓄積した活動ノウハウの上に、時代の変化に合わせたコンテンツも加えESD（持続可能な開発のための教育）プログラムの構築に着手しており、「里山」に関する自然資源の活用と地域連携は関心が高い。

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に主だった成果が出ていない。市の第6次総合計画に関連する取組でもあり、関連部署と協力、地域のステークホルダーと協力することで、目標達成のため推進していきたい。

・市内にバイオマス発電設備を設置し、2023年10月から運転を開始しているため、更なるSDGsの推進に期待をしたい。

・2023年度に公共施設への太陽光発電設備等導入調査を実施し、公共施設にPPA事業で発電設備を設置することによるメリットや事業化に向けた課題などを整理できた。2024年度は、実際にPPA事業を実施する事業者を選定する段階まで進める予定であり、公共施設のPPA事業を皮切りに民間への波及効果を期待し、電力の地産地消やソーシャルビジネスにつながることを目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合が低下しているのはやや気になる。

・優れた提案であったが、ほとんどの目標が達成されていない。うまくいかなかった原因を徹底的に分析して、現実的な目標の設定、推進体制の立て直しが必要。失敗からも賢く学んでほしい。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

(2) モデル事業の概要

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス ①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置(BtoBモデル)	ソーシャルビジネス事業体の設立準備を行う	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年 ー Mw	2021年 ー Mw	2022年 ー Mw	2023年 ー Mw	2023年 総設置 2 出力 Mw	ー
	新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業を進める。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む	サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	2021年 3月 0 社	2021年 0 社	2022年 3 社	2023年 3 社	2023年 9 社	33%
		市内に新たに参入した企業数	2021年 3月 0 社	2021年 0 社	2022年 0 社	2023年 0 社	2023年 9 社	0%
		移住・定住者数	2019年 1 人	2021年 0 人	2022年 0 人	2023年 0 人	2023年 6 人	-20%
【社会】 ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築 ②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、EV・蓄電池による地域防災・減災エリア構築(調査・検討)	推進協議会から交通部会を発足、部会を開催した。	公共交通の利用割合(公共交通網形成計画)	2020年 18 %	2021年 データ なし %	2022年 データ なし %	2023年 データ なし %	2023年 35 %	ー
	再エネ等を導入する、スキーム等の構築を行う。	自律分散型社会の構築(再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	2021年 3月 0 施設	2021年 0 施設	2022年 0 施設	2023年 0 施設	2023年 3 施設	0%
【環境】 ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進 ③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力(RE100)の地産地消モデル=里山ブランドの構築事業(ブランディング)	ワーケーション等を複数回に渡り開催した。	里山STEAM参加者数	2020年 100 人	2021年 216 人	2022年 108 人	2023年 177 人	2023年 120 人	385%
	農業の新規担い手を増やす。地域農家、学校とのかかわりから、ベテランの担い手が新たな担い手を生む循環をつくる。	多様な担い手の認定数(ひと・団体)	2020年 80 団体	2020年 81 団体	2022年 87 団体	2023年 88 団体	2023年 86 団体	133%
	公共施設への再エネ設備の設置協議を市内小中学校関連部署と行い、設置条件などの確認を行う。	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	2021年 3月 ー %	2021年 ー %	2022年 ー %	2023年 0 %	2023年 ー %	ー

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標:「移住・定住者数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を活用する際の要件のハードルが高いことなどが挙げられる。対応策として、サテライトオフィス施設を利用する県外企業数は着実に増えてきているため、今後は、「地方創生テレワーク交付金」のみに頼るのではなく、様々な制度や機会を活用することで、市の魅力をPRしていき、移住・定住者数の増加につなげる施策を実施していく。

【その他特記事項】

・再生エネルギー事業について、国の補助金(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業:1号事業の1)を活用し「脱炭素型地域循環共生圏モデル形成調査」を2021年度に実施し、2022年度は再生エネルギーの売電利益をソーシャルビジネス事業体で運用するため、同じく補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業:第2号事業)を活用し採算性を図る調査を実施した。
・サテライトオフィス事業の推進により、参画する企業の拡大を目指している。今後はオフィス同士の連携を図り、企業のニーズに合わせたオフィスの選択ができるよう検討を進めていきたい。
・2023年度に公共施設への太陽光発電設備等導入調査を実施し、公共施設にPPA事業で発電設備を設置することによるメリットや事業化に向けた課題などを整理できた。2024年度は、実際にPPA事業を実施する事業者を選定する段階まで進める予定であり、公共施設のPPA事業を皮切りに民間への波及効果を期待し、電力の地産地消やソーシャルビジネスにつながることを目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」を設置し、「みのかもSDGs推進協議会」がそこから創発されるニーズや課題に対応する事業を検討する。市内民間企業の出資で設立する『ソーシャルビジネス地域事業体』が「まちづくりシステム」を実装し、ソーシャルビジネスの運営を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業創出→カーボンニュートラル推進 新たな観光資源（テレワーク）としての環境価値向上→環境保全推進 カーボンニュートラル推進→地域価値の向上 環境保全の推進→観光価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルビジネスの推進→地域課題解決 就労の場創出→市民の就労意欲とスキル向上 働き手の増加→事業振興 消費の増加→地域経済賦活 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの意識化 →エコ行動の推進 余暇の増加→自然活動の増加 環境意識の向上→環境行動の実施、共有の場や協働の場の増加 →共助や自助行動の推進

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年3月 0 Mw	2021年 0 Mw	2022年 0 Mw	2023年 0 Mw	2023年 2 Mw	0%
2	【経済→環境】サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動（環境保全活動、再エネ普及活動）への参加	2021年3月 0 社	2021年 0 社	2022年 0 社	2023年 0 社	2023年 3 社	0%
3	【環境→経済】RE100電力(市内再生可能エネルギー) 販売、付加価値向上	2021年3月 通常価格 円	2021年 — 円	2022年 — 円	2023年 — 円	2023年 通常価格から2割アップ 円	-
4	【環境→経済】新たな観光サービス（ワーケーション）参加企業数	2021年3月 — 社	2021年 0 社	2022年 1 社	2023年 2 社	2023年 18 社	-
5	【経済→社会】社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業	2022年 0 事業	2023年 0 事業	2023年 3 事業	0%
6	【経済→社会】新たな就労の創出（新たな事業創出により増えた雇用）	2021年3月 — 人	2021年 0 人	2022年 0 人	2023年 0 人	2023年 +10 人	-
7	【社会→経済】ソーシャル事業でのSIBの創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業	2022年 0 事業	2023年 0 事業	2023年 3 事業	0%
8	【社会→経済】地域利益率（地域経済循環率）のアップ	2021年3月 90.4 %	2021年 データなし %	2022年 データなし %	2023年 データなし %	2023年 +5 %	-
9	【社会→環境】バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	2021年3月 — 団体	2021年 0 団体	2022年 0 団体	2023年 4 団体	2023年 50 団体以上	-
10	【社会→環境】自然活動プログラム（リバーポートパーク・里山公園）への参加者数	2021年3月 — 人	2021年 データなし 人	2022年 140 人	2023年 144 人	2023年 50 人以上	-
11	【環境→社会】脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	2021年3月 15 人	2021年 17 人	2022年 0 人	2023年 13 人	2023年 60 人以上	-4%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・FS調査の結果をもって、地域との協議を重ね、2021年12月には、「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定し、地域脱炭素化先行エリアを仮設した。
 ・2022年2月14日にエネルギー部会による「ゼロカーボンシティみのかも宣言」を行い、再生エネルギー事業で自律的好循環の形成を実現するための取組を実施した。
 ・2023年2月には市内事業者が共同で「みのかもエネルギーデザイン合同会社」を準備会社として設立した。今後、事業体として活動していくことを目指しており、2024年度に公共施設のPPA事業に関してプロポーザル方式にて選定された場合、太陽光発電設備の設置、普及啓発等の市内脱炭素事業における事業を担っていく組織として検討している。また、将来的には当事業体で得た利益の一部をまちづくり団体に還元し、地域の課題解決に資するソーシャルビジネスに繋げることで地域内循環を目指すものとする。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標11：「脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で勉強会が開催できていない時期があったことや、脱炭素やカーボンニュートラルに対する市民の関心がやや低いことなどが挙げられる。対応策として、脱炭素について様々な切り口から学べる講座内容を再検討し、身近な話題を取り上げることで参加のハードルを下げ裾野を広げることを目指しており、併せて、年に複数回講座を開催するなど広く市民が参加しやすい講座のあり方や効果的な周知方法も検討していく。

●ステークホルダーとの連携

・「みのかもSDGs推進パートナー」登録制度を推進し、2023年度末時点では46企業・団体の登録となり、各企業や団体と更なる連携を図った。
・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」の6つの部会を設立したが、進捗状況としてはエネルギー部会の推進へ注力し、ステークホルダーとの連携を行った。その後、2023年2月に市内民間企業が中心となり、地域にとって最適な地域事業体を設立するため、準備会社として「みのかもエネルギーデザイン合同会社」が設立された。このような合同会社が設立されたことに伴い、地産地消再エネ事業構築のための地域事業体の設立に向けて機運が高まっている。市では、今後、地域事業体として持続可能な運営ができるよう必要な調整及び協議を進めていく。

●モデル的な取組の普及展開

・2023年度は、より多くの「市民の声」を吸い上げるため、従来のメール方式や書面方式に加えて、LINEによる意見収集を開始した。しかしながら、ソーシャルビジネスに特化しているわけではないため、マッチングが困難な状況となっており、運用や制度設計については検討が必要な状況が続いている。

【その他特記事項】

・2023年度までの基盤をもとに、2024年度は将来を見据えた運営ができる取組を目指していきたい。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・具体的成果は今後期待される。6つの部会のうち、エネルギー部会に集中したというのは適切な判断であると考えられる。
・行政が中心となってソーシャルビジネスを興し、経済・社会・環境価値を追求する先進的な取組であるが、市民の声からビジネスの種を見つけて事業化、市内企業からソーシャルビジネスへ出資するなど難易度が極めて高い提案。3年間の経験を振り返り、現実的な目標と有能なマネジメント人材が必要と思われる。

岐阜県美濃加茂市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 2 件	2030年 10 件	20%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
2	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 0 件	2030年 5 件	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
3	1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）【8.1】	2019年 4,024 千円	2023年 3,993 千円	2030年 4,510 千円	-6%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
4	女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合【8.5】	2019年 20 %	2023年 12 %	2030年 50 %	-27%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
5	都市部企業とのイノベーションによる事業創出数【17.17】	2020年 0 件	2023年 0 件	2030年 5 件	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
6	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 1 件	2030年 10 件	10%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
7	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 0 件	2030年 5 件	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
8	住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）【11.2】	2019年 72.2 %	2023年 70.4 %	2030年 80 %	-23%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
9	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）【10.2】	2019年 36.3 %	2023年 30.9 %	2030年 50 %	-39%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
10	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）【11.2】	2019年 0 施設	2023年 0 施設	2030年 15 施設	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
11	みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 1 件	2030年 10 件	10%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
12	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年6月 1 件	2023年 0 件	2030年 5 件	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
13	環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）【4.7】	2019年 28,500 人	2023年 24,242 人	2030年 30,150 人	-258%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
14	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所【7.1、7.2】	2020年 1 所	2023年 0 Mw	2030年 5 所 総設置出力 Mw	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
15	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率【7.1、7.2】	2021年 1 %	2023年 0 %	2030年 30 %	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。

岐阜県美濃加茂市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組	みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数	2021年6月 0件	2023年 2件	2023年 3件	67%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
2		みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	2021年6月 8団体	2023年 8団体	2023年 40団体	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
3		新たに6次産業化・農商工連携	2020年 10事例	2023年 0事例	2023年 15事例	-200%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
4		産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合	2019年 34.4%	2023年 21.6%	2023年 70%	-36%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
5		ワーケーションの利用企業数	2021年3月 1件	2023年 2件	2023年 18件	11%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
6	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	2019 36.3%	2023年 30.9%	2023年 45%	-62%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
7		市内高校生の地元への就職の割合	2020年 20%	2023年 データなし %	2023年 40%	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
8		自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 1施設	2023年 0施設	2023年 3施設	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
9		市民（高齢者等）向けのデジタル講習会の開催	2021年3月 1回	2023年 2回	2023年 10回	20%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
10	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	有害鳥獣による農産物被害額	2021年 2,950万円	2023年 1,855万円	2023年 2,800万円	730%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
11		カーボンニュートラル活動参加団体（みのかもSDGs推進協議会参加団体）	2021年 8団体	2023年 8団体	2023年 40団体	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
12		再生可能エネルギー導入件数（環境基本計画）	2019年 2,729件	2023年 3,576件	2023年 2,800件	1193%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
13		公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 30%	2023年 データなし %	2023年 35%	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。

岐阜県美濃加茂市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1		ソーシャルビジネス事業体の設立準備を行う	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年 — Mw	2023年 — Mw	2023年 2 <small>（総設置出力Mw）</small>	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
2	【経済】 ①-1 市内（新設・既存）の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス	新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業を進める。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む	サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	2021年3月 0社	2023年 3社	2023年 9社	33%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
3	①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置（BtoBモデル）		市内に新たに参入した企業数	2021年3月 0社	2023年 0社	2023年 9社	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
4			移住・定住者数	2019年 1人	2023年 0人	2023年 6人	-20%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
5	【社会】 ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築	推進協議会から交通部会を発足、部会を開催した。	公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 18.0%	2023年 データなし %	2023年 35%	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
6	②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、	再エネ等を導入する、スキーム等の構築を行う。	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 0施設	2023年 0施設	2023年 3施設	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
7	【環境】 ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進	ワーケーション等を複数回に渡り開催した。	里山STEAM参加者数	2020年 100人	2023年 177人	2023年 120人	385%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
8	③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力（RE100）の地産地消モデル＝里山ブランドの構築事業（ブランディング）	農業の新規担い手を増やす。地域農家、学校とのかかわりから、ベテランの担い手が新たな担い手を公共施設への再エネ設備の設置協議を市内小中学校関連部署と行い、設置条件などの確認を行う。	多様な担い手の認定数（ひと・団体）	2020年 80団体	2023年 88団体	2023年 86団体	133%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
9			公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	2021年3月 — %	2023年 0%	2023年 — %	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。

岐阜県美濃加茂市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済→環境】 市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年3月 0 Mw	2023年 0 Mw	2023年 2 Mw	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
2	【経済→環境】 サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動（環境保全活動、再エネ普及活動）への参加	2021年3月 0 社	2023年 0 社	2023年 3 社	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
3	【環境→経済】 RE100電力(市内再生可能エネルギー) 販売、付加価値向上	2021年3月 通常価格 円	2023年 — 円	2023年 通常価格の2倍程度 円	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
4	【環境→経済】 新たな観光サービス（ワーケーション）参加企業数	2021年3月 — 社	2023年 2 社	2023年 18 社	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
5	【経済→社会】 社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出	2021年3月 0 事業	2023年 0 事業	2023年 3 事業	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
6	【経済→社会】 新たな就労の創出（新たな事業創出により増えた雇用）	2021年3月 — 人	2023年 0 人	2023年 +10 人	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
7	【社会→経済】 ソーシャル事業でのSIBの創出	2021年3月 0 事業	2023年 0 事業	2023年 3 事業	0%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
8	【社会→経済】 地域利益率（地域経済循環率）のアップ	2021年3月 90.4 %	2023年 データなし %	2023年 +5 %	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
9	【社会→環境】 バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	2021年3月 — 団体	2023年 4 団体	2023年 50 団体以上	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
10	【社会→環境】 自然活動プログラム（リバーポートパーク・里山公園）への参加者数	2021年3月 — 人	2023年 144 人	2023年 50 人以上	—	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。
11	【環境→社会】 脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	2021年3月 15 人	2023年 13 人	2023年 60 人以上	-4%	第2期計画は策定しないが、第6次総合計画後期基本計画にSDGsの認知度に関するKPIを設定し、かつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、左記指標についても総合的に進捗管理をしていく。

岐阜県美濃加茂市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

【（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況】

●指標3：「1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、岐阜県民経済計算結果をもとに総生産額を算出しているが、この数値は約2年のタイムラグがあり、当初値がコロナ禍前の数値を用いていたため現状値と比べるとマイナスになっていると考えられる。対応策として、統計データを見ると、コロナ禍の前後で市内の事業所数は減少しているが、従業員数は増えており、徐々に回復傾向にあることから、引き続き企業誘致を進めるとともに、就業人口の拡大を図る施策を実施していく。

●指標4：「女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、各自の自己実現のための活動やまちと関わる活動ができにくかったことが挙げられる。対応策として、女性と若者の両方の施策を担当する「市民活躍推進係」を創設し、庁内体制を再整備するとともに、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」アクションプランに基づき、市が女性や若者の「やりたい」や「挑戦したい」を応援し、それを「カタチ」にする施策を推進しており、ゆくゆくはまちに愛着を持っていただくことを目指している。

●指標8：「住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、「住みやすい」の内訳としてはインフラ面、制度面、まちへの愛着面など多岐に渡り人によって異なること、また「誰が」住みやすいと感じるのかという点においても老若男女様々であるため、一概に要因を分析することは難しいと感じている。対応策として、主な内容にはなるが、インフラ面ではコミュニティバスの充実をはじめ交通の便を良くすること、制度面では子育て世代に対しては子育てしやすい環境を整備すること、まちへの愛着面では2024年は市制70周年というメモリアルイヤーであることもあり、前年からあらゆる場面で市の魅力を発信する取組や愛着を育む施策を推進している。

●指標9：「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、もともと外国人市民が多いまちではあるが、コロナ禍で外国人の来市が低調となり、交流の機会が少なかったことが挙げられる。対応策として、日本人との相互理解を深める施策を推進するとともに、多文化共生部門にJETプログラムの国際交流員2名を配置し、地域住民に対する外国語教室の開催、地域住民の異文化理解のための交流活動、外国人市民への生活支援活動、観光事業のサポートなどに取り組んでおり、「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合」が高くなるよう努めている。

●指標13：「環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、環境学習や環境ボランティアの活動が制限されたことが挙げられる。対応策として、2023年5月からコロナが第五類になったことから、各種環境学習やボランティアの活動を順次再開しており、親子を対象としたイベントを開催したり毎年講座の内容を見直すことで、今まで参加していただいた層に引き続き参加いただくことはもちろんのこと、今まで参加していなかった層への参加につなげられるような講座やイベントの開催に努めている。

【（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況】

●指標3：「新たに6次産業化・農工商連携」

・達成度がマイナスとなった要因としては、市で画一的にブランド化の基準や指標を設定することが困難であること、かつ、まずは個々の商品をブランディング化することで、その商品に付加価値をつけることに重きを置いたことなどが挙げられる。対応策として、市ではみのかも農業ビジョンを策定し農業振興に力を入れており、個別対応にはなるが、市内各種の取組について必要な支援や協議を行っており、例えば、市内で食品メーカーなど様々な団体と個人が「みのかもローゼル振興会」を立ち上げており、「みのかもローゼル」をブランド化し、ジャムやビールなどを商品化するなど6次産業化につながる動きもある。

●指標4：「産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で対面での活動が制限されるなど、産業・観光へ携わることが少なくなっていることが挙げられる。対応策として、2023年5月からコロナが第五類になったことから、産業・観光に関するイベントもコロナ前の水準に戻ってきており、単独で産業・観光振興イベントをするのではなく、産業・観光を入口として、様々な分野とコラボすることで新たに取り組んでいただける層の拡大を図っており、例えば、観光と健康を掛け合わせたクアールト健康ウォーキングなどを実施している。

●指標6：「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合」（再掲）

【（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）】

●指標4：「移住・定住者数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を活用する際の要件のハードルが高いことなどが挙げられる。対応策として、サテライトオフィス施設を利用する県外企業数は着実に増えてきているため、今後は、「地方創生テレワーク交付金」のみに頼るのではなく、様々な制度や機会を活用することで、市の魅力をPRしていき、移住・定住者数の増加につなげる施策を実施していく。

【（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）】

●指標11：「脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍で勉強会が開催できていない時期があったことや、脱炭素やカーボンニュートラルに対する市民の関心がやや低いことなどが挙げられる。対応策として、脱炭素について様々な切り口から学べる講座内容を再検討し、身近な話題を取り上げることで参加のハードルを下げ裾野を広げることを目指しており、併せて、年に複数回講座を開催するなど広く市民が参加しやすい講座のあり方や効果的な周知方法も検討していく。

【全体について】

●特筆すべき事業内容

・「みのかもSDGs推進パートナー」登録制度を推進し、2023年度末時点では46企業・団体の登録となり、各企業や団体と更なる連携を図った。また、普及啓発として、各学校や市民出前講座でのSDGs講座、各企業や団体の情報発信のためのイベント（SDGsフェスティバルほか）を積極的に実施している。さらに、2023年度においては、ショートPR動画を作成し、広くSDGs活動の普及・啓発を図った。

●成果

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に成果が出ていない。

●課題

・部会体制とマネジメント方法について、行政内部・推進協議会での運用方法を見直す必要がある。

●今後の展望

・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」の6つの部会を設立したが、進捗状況としてはエネルギー部会の推進へ注力し、ステークホルダーとの連携を行った。その後、2023年2月に市内民間企業を中心となり、地域にとって最適な地域事業体を設立するため、準備会社として「みのかもエネルギーデザイン合同会社」が設立された。このような合同会社が設立されたことに伴い、地産地消再エネ事業構築のための地域事業体の設立に向けて機運が高まっている。市では、今後、地域事業体として持続可能な運営ができるよう必要な調整及び協議を進めていく。

・2023年度に公共施設への太陽光発電設備等導入調査を実施し、公共施設にPPA事業で発電設備を設置することによるメリットや事業化に向けた課題などを整理できた。2024年度は、実際にPPA事業を実施する事業者を選定する段階まで進める予定であり、公共施設のPPA事業を皮切りに民間への波及効果を期待し、電力の地産地消やソーシャルビジネスにつながることを目指す。

（6）有識者からの取組に対する評価

・里山に関する取組は着実に進んでいると考えられる。